嬉野市　住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1. 目的

嬉野市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、嬉野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「プログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

プログラムは、嬉野市耐震改修促進計画（令和3年～7年度※）に基づき、嬉野市耐震改修促進計画に掲げる施策と併せて一層の耐震化を促進するために策定する。

※次期計画を策定中であり、完了するまでは、本計画による。

3. 取組内容・目標・実績

計画

令和8年度取組内容

【財政的支援】

ⅰ） 住宅の耐震診断に対する派遣支援を実施

ⅱ） 住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施

【普及啓発等】

ⅰ） 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

・対象地区を選定し、戸別訪問を実施予定

ⅱ） 耐震診断実施者に対する耐震化促進

・耐震診断結果報告時に補助制度を説明することで耐震改修を促進

・過年度に耐震診断を実施した住宅所有者に対して、ダイレクトメールを送付することで耐震改修を促進

ⅲ） 改修事業者の技術力向上等

・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施　※

ⅳ） 市民への周知普及

・耐震改修の必要性の周知を実施

・パンフレット等により制度概要の周知を実施
・市報、市ホームページ等において耐震支援制度周知

※を付した普及啓発等の取り組みについては県が実施する。

令和8年度目標

・住宅に対する耐震診断補助戸数：3戸

・住宅に対する耐震改修補助戸数：1戸

前年度までの実績

【令和7年度】

・住宅に対する耐震診断補助戸数：1戸

・住宅に対する耐震改修補助戸数：1戸

【令和6年度】

・住宅に対する耐震診断補助戸数：2戸

・住宅に対する耐震改修補助戸数：0戸

【令和5年度】

・住宅に対する耐震診断補助戸数：1戸

・住宅に対する耐震改修補助戸数：0戸

自己評価

前年度（令和7年度）の取組実績

・市内対象地区において、約50戸に対し戸別訪問を実施

・市報5月号・11月号において、補助制度を周知・掲載

・年間を通して市ホームページにおいて、耐震診断・耐震改修工事の補助制度を周知・掲載

前年度（令和7年度）の課題

・耐震改修の方法や改修費等などの相談が多かったため、診断後の細かな助言が必要である。

改善策

・市の広報媒体による支援制度の周知徹底

・診断士の派遣制度を利用し、診断及び補強工事の細やかな助言を継続的におこなう。